（用紙A4）

別紙第５号様式（第１５条関係）
(1)
様式1

01	1	新規	※ 02 受付番号	※03 業者コード	※ 05 申請者の規模	06 適格組合証明	令和　年　月　日
	2	更新		※04 許可番号			第　　号

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(建設工事)

令和　　年度において、貴機構で行われる建設工事に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和　年　月　日
独立行政法人 農畜産業振興機構 契約事務責任者 殿

07 郵便番号 ―
フリガナ

08 住所
フリガナ

09 商号又は名称
フリガナ

10 代表者氏名 （役職） （氏名）
フリガナ

11 担当者氏名

12 電話番号　13 ＦＡＸ番号

14 メールアドレス

15 外資状況

1 外国籍会社	2 日本国籍会社	3 日本国籍会社
［国名：　　］	［国名：　　］ （比率：　　%）	［国名：　　］［国名：　　］ （比率：　%）　（比率：　%）

16 営業年数　　年

※欄については記載しないこと。(以下同じ)

（用紙A4）

(2)

※ 受付番号		※ 業者コード	

17	①競争参加資格 希望工種区分		② 直前々年度分決算 年　月から 年　月まで （千円）	③ 直前年度分決算 年　月から 年　月まで （千円）	④年間平均完成工事高 （千円）
完成工事高	01	土木一式			
	02	建築一式			
	03	大工			
	04	左官			
	05	とび･土工･ｺﾝｸﾘｰﾄ			
	06	石			
	07	屋根			
	08	電気			
	09	管			
	10	ﾀｲﾙ･れんが･ﾌﾞﾛｯｸ			
	11	鋼構造物			
	12	鉄筋			
	13	ほ装			
	14	しゅんせつ			
	15	板金			
	16	ガラス			
	17	塗装			
	18	防水			
	19	内装仕上			
	20	機械器具設置			
	21	絶縁体			
	22	電気通信			
	23	造園			
	24	さく井			
	25	建具			
	26	水道施設			
	27	消防施設			
	28	清掃施設			
	29	そ の 他			
	30	合　計			

（注）完成工事高については、消費税を含まない金額を記載すること。

（用紙A4）

別紙第6号様式(第 15 条関係)
様式２

※ 受付番号											※ 業者コード										

（建設工事の種類）　　工事　　工　事　経　歴　書

注　文　者	元請又は下請の別	工　事　名	工事場所のある都道府県名	請負代金の額（千円）	着工年月 完成（予定）年月
					年　月
					年　月
					年　月

（用紙A4）

別紙第7号様式(第 15 条関係)

様式3

※ 受付番号		※ 業者コード	

営　業　所　一　覧　表

番号	営業所名称	郵便番号	所在地	電話・FAX番号 市外番号	市内局番	番号
		－ 				
		－ 				
		－ 				
		－ 				
		－ 				
		－ 				
		－ 				
		－ 				

記載要領

1　本表は、申請日現在で作成すること。

2　「営業所名称」欄には、経営事項審査を受けた建設業の許可を有するすべての本店又は支店等営業所の名称を記載すること。

3　「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。

4　「電話・ＦＡＸ番号」欄には、上段に電話番号を、下段にＦＡＸ番号をそれぞれ左詰めで記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「 - （ハイフン)」で区切ること。

（用紙A4）

別紙第8号様式(第 15 条関係)
選択様式1

※受付番号										

業者コード										

商号又は名称 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

業 態 調 書

管工事における希望工種

| | 工　種 | 施工を希望する区域（都道府県） | | | | | | | | | |

（用紙A4）

（用紙Ａ４）

別紙第３号様式（第 10 条関係）

競争契約参加資格審査申請書変更届（建設工事、測量等、物品製造等）

令和　　年　　月　　日

殿

登録業種名
資格決定通知書の　　令和　年　月　日
交付年月日・番号　　第　　号
住　　所〒
商号又は名称
代表者氏名

下記のとおり変更があったので届出をします。

記

１　変更内容

変　　更　　事　　項	変更前	変更後	変更年月日

２　変更事項に係る添付書類名

記載要領

１　登載されている資格の審査を、表題の（建設工事、測量等、物品製造等）に○印を付すこと。
２　本様式に収まらない場合には、表面等に記載することとし、その旨を本様式の欄外に注記する

申請書（建設工事）の記載例

（用紙A4）

別紙第５号様式（第１５条関係）
(1)
様式1

09 商号又は名称のフリガナの頭文字を記入してください。

ノ

01	
1	新規
2	更新

※ 02 受付番号	

※03 業者コード	
※04 許可番号	－

※ 05 申請者の規模		06 適格組合証明	令和 年 月 日 第 号

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(建設工事)

令和　　年度において、貴機構で行われる建設工事に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和4年2月15日
独立行政法人 農畜産業振興機構 契約事務責任者 殿

提出年月日を記載して下さい。

本店のものを記載してください。

07	郵便番号	106－8635
	フリガナ	ミナトクアサ゛フ゛タ゛イ
08	住所	東京都港区麻布台２－２－１
	フリガナ	ノウチクエーリック
09	商号又は名称	（株）農畜エーリック
	フリガナ	ノウチク タロウ
10	代表者氏名	（役職）代表取締役　（氏名）農畜 太郎
	フリガナ	ノウチク シ゛ロウ
11	担当者氏名	農畜 次郎
12	電話番号	03－3583－9299
13	FAX番号	03－3582－3397
14	メールアドレス	○○○○○○○○○@alic.××.jp
15	外資状況	1 外国籍会社［国名：　］ 2 日本国籍会社［国名：　］（比率：100%） 3 日本国籍会社［国名：　］（比率：　%）［国名：　］（比率：　%）
16	営業年数	○○年

※欄については記載しないこと。(以下同じ)

（用紙A4）

(2)

※ 受付番号		※ 業者コード	

17	①競争参加資格 希望工種区分		② 直前々年度分決算 ○年○月から ○年○月まで （千円）	③ 直前年度分決算 ○年○月から ○年○月まで （千円）	④年間平均完成工事高 （千円）
完成工事高	01	土木一式			
	02	建築一式	2286701643	261014251	2448422027
	03	大工			
	04	左官			
	05	とび･土工･ｺﾝｸﾘｰﾄ			
	06	石			
	07	屋根			
	08	電気			
	09	管			
	10	ﾀｲﾙ･れんが･ﾌﾞﾛｯｸ			
	11	鋼構造物			
	12	鉄筋			
	13	ほ装			
	14	しゅんせつ			
	15	板金			
	16	ガラス			
	17	塗装			
	18	防水			
	19	内装仕上			
	20	機械器具設置			
	21	絶縁体			
	22	電気通信			
	23	造園			
	24	さく井			
	25	建具			
	26	水道施設			
	27	消防施設			
	28	清掃施設			
	29	そ の 他	9018829621	8561691782	8767625929
	30	合　　計	3188529644	3461840333	3325184988

（注）完成工事高については、消費税を含まない金額を記載すること。

（用紙A4）

別紙第6号様式(第 15 条関係)
様式２

※ 受付番号												※ 業者コード										

（建設工事の種類）　　工事　　工　事　経　歴　書

登録する業種のみ記載してください。

注　文　者	元請又は下請の別	工　事　名	工事場所のある都道府県名	請負代金の額（千円）	着工年月 完成（予定）年月
○ ○ ○ ○	元請	○○○○○○○○	○○県	71,014,600	○ 年 ○ 月 ○ 年 ○ 月
○ ○ ○ ○	元請	○○○○○○○○	○○県	65,490,620	○ 年 ○ 月 ○ 年 ○ 月
					年 月 年 月
					年 月 年 月
					年 月 年 月
					年 月 年 月
					年 月 年 月
					年 月 年 月
					年 月 年 月
					年 月 年 月
					年 月 年 月
					年 月 年 月

記載要領

1　本表は、許可を受けた建設業の種類に対応した建設工事の種類ごとに作成すること。
2　本表は、直前2年間の主な完成工事及び直前2年間に着手した主な未完成工事について記載すること。
3　下請工事については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「工事名」の欄には下請工事名を記載すること。
4　「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。

（用紙A4）

別紙第7号様式(第 15 条関係)

様式3

※ 受付番号		※ 業者コード	

営　業　所　一　覧　表

番号	営業所名称	郵便番号	所在地	電話・FAX番号 市外番号	市内局番	番号
	東京支店	×××－ ××××	東京都○○区●●町△－△－△	03 03	○○○○ ○○○○	○○○○ ○○○○
		－ 				
		－ 				
		－ 				
		－ 				
		－ 				
		－ 				
		－ 				
		－ 				

記載要領

1　本表は、申請日現在で作成すること。

2　「営業所名称」欄には、経営事項審査を受けた建設業の許可を有するすべての本店又は支店等営業所の名称を記載すること。

3　「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。

4　「電話・ＦＡＸ番号」欄には、上段に電話番号を、下段にＦＡＸ番号をそれぞれ左詰めで記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「－（ハイフン)」で区切ること。

（用紙A4）

別紙第8号様式(第 15 条関係)
選択様式1

※受付番号										

業者コード										

商号又は名称　（株）農畜エーリック

業 態 調 書

管工事における希望工種

	工　種	施工を希望する区域（都道府県）																																																
		北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	山梨	長野	静岡	新潟	富山	石川	福井	岐阜	愛知	三重	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	全国
○	衛生																																																	○
	ガス																																																	
	浄化槽																																																	
○	一般空調													○																																				
	特殊空調																																																	
	海水調温																																																	
	海水濾過																																																	
	ガソリンスタンド																																																	
	ボイラー																																																	
○	ポンプ	○												○																																				

備考
1　本表は建設工事契約の管工事について、希望する工種がある場合に記載するものとする。なお、工事実績のある工種のうち、3工種まで、工種名の左欄に○印を付するものとする。
2「施工を希望する区域(都道府県)」欄には、施工を希望する都道府県欄に○印を付するものとする。

（用紙Ａ４）

別紙第３号様式（第 10 条関係）

競争契約参加資格審査申請書変更届（建設工事、測量等、物品製造等）

令和　　年　　月　　日

独立行政法人農畜産業振興機構

契約事務責任者　殿

定期審査(随時審査)の際に発行した「資格審査通知書」の登録業種・番号・日付を記入すること。

登録業種名

資格決定通知書の交付年月日・番号　　令和○年○月○○日　第　　号

住　　所　〒100-○○○○

東京都○○区○○町○○○

商号又は名称　（株）○○商事

代表者氏名　代表取締役　○○　○○

下記のとおり変更があったので届出をします。

記

１　変更内容

変　　更　　事　　項	変更前	変更後	変更年月日
商　号	(株)◆◆商事	(株) ○○商事	×年○月△日
代表者	代表取締役　◆◆　◆◆	代表取締役　○○　○○	×年○月△日
住　所	〒123-○○○○ 東京都◆◆区◆◆町◆◆◆	〒100-○○○○ 東京都○○区○○町○○○	×年○月△日
電話番号	03－△△△△－△△△△	03－○○○○－○○○○	×年○月△日
FAX 番号	03－××××－××××	03－□□□□－□□□□	×年○月△日

２　変更事項に係る添付書類名

登記事項証明書

記載要領

１　登載されている資格の審査を、表題の（建設工事、測量等、物品製造等）に○印を付すこと。

２　本様式に収まらない場合には、表面等に記載することとし、その旨を本様式の欄外に注記する

競争参加資格審査申請書提出要領(建設工事)

独立行政法人農畜産業振興機構
経理部

申請書の作成については、本要領を熟読の上、記載内容に誤りがないようにしてください。書類等に不備があった場合、審査できないことがありますので十分注意してください。なお、令和３・４年度の農林水産省大臣官房参事官（経理）の競争参加資格を有する者については、申請の必要はありません。

１．申請手続

（１）申請の時期及び方法

①　受付期間：令和４年１月３１日～令和４年２月２８日
上記受付期間申請分については、申請内容に問題がない限り令和４年４月１日時点の有資格者名簿に掲載できます。また、上記受付期間終了後も随時申請の受付を行います。

②　申請方法：郵送または持参で申請してください。

（２）申請書の提出先

〒106-8635　東京都港区麻布台 2-2-1 麻布台ビル
独立行政法人農畜産業振興機構　経理部経理課
電話番号：03-3583-9299

※　郵送による提出の場合には、封筒に「競争参加資格申請書　在中」と記載してください。

（３）その他

①　この申請による資格の有効期間は、資格を設定した時点から令和７年３月 31 日までとなります。

②　申請書類は日本語で作成してください。なお、添付書類で外国語記載のものは、日本語の訳文を添付してください。

２．国の資格を取得していない場合の提出書類(各１部)

（１）一般競争(指名競争)参加資格審査申請書（建設工事）
（２）工事経歴書（別紙第６号様式）
（３）営業所一覧表（別紙第７号様式）
（４）総合評定値通知書の写し
（５）業態調書（別紙第８号様式）（管工事を希望する場合のみ）
（６）納税証明書その３又はその３の２もしくはその３の３（法人税及び消費税にかかるもの）※３ヶ月以内に発行されたもの（写しも可）
なお、個人の場合であって、納税証明書の住所と異なる場合は、屋号の住所を証明する書類（開業届、賃貸借契約書又は公共料金の請求書等の写し）を添付してくださ

い。

※　新型コロナウイルス感染症の影響等による猶予制度の適用を受けた方については、税務署において「納税証明書（その３の３）」（法人の場合）又は「納税証明書（その３の２）」（個人の場合）が発行できないことから、「納税の猶予許可通知書」又は税目や税額等を証明する「納税証明書（その１）」により、新型コロナウイルス感染症の影響等により猶予制度の適用を受けていることが確認できるため、当面の間、「納税証明書（その３の３）」又は「納税証明書（その３の２）」が提出できない方であっても、新型コロナウイルス感染症の影響等によることが明記された「納税の猶予許可通知書」の写し又は「納税証明書（その１）」の提出で申請可能とします。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響等による猶予制度が適用できない場合も、納税の猶予や換価の猶予が適用される場合がありますので、当分の間は、これらが適用された場合、上記と同様の取扱いとなります。

（７）会社案内等のパンフレット

（８）暴力団等の反社会的勢力に該当する者に該当しない旨の誓約書・役員等名簿

（注）**返信用封筒（84 円切手を貼付）を必ず提出してください。**

３．提出に当たっての注意点

（１）ボールペン又は万年筆（鉛筆、赤色は不可）を用いて明瞭に記載して下さい。

なお、ゴム印を利用できる箇所は使用しても差し支えありません。

（２）記載事項は、申請月の月初時点の事実に基づいて記載してください。ただし決算に関する事項については、直前決算の確定額とします。未確定及び予定の事項は受け付けません。

（３）申請者は、本社（又は本店）の代表者となります。また、本社（又は本店）の所在地及び商号・名称を記載してください。

（４）「※」印の欄は何も記載しないでください。

４．変更届について

申請書提出後において、次の（１）から（４）までに掲げる事項について変更があった場合には、速やかに競争契約参加資格審査申請書変更届（建設工事、測量等、物品製造等）に必要事項を記載の上、次の添付書類を添えて申請書を提出した場所へ届け出てください。

（１）本社（店）住所

（２）商号又は名称、電話番号及び FAX 番号

（３）法人である場合は代表者の氏名、個人である場合はその氏名

（４）営業所の名称又は所在地、電話番号及び FAX 番号

これ以外の項目について変更を希望する場合は、再度資格申請を行ってください（区分は「更新」です）。

〈添付書類〉

① 資格審査結果通知書（写）
② 登記事項証明書又は登記簿謄本（法人の場合のみ）
③ 住民票・運転免許書の写し・個人事業の開廃業等届出書など、変更項目を確認できる書類（個人の場合のみ）
④ その他、変更の事実を証明できる書類

5．記載要領

（1）様式の左上欄外の「 ◯ 」には、商号又は名称のフリガナの頭文字をカタカナで記載してください。

（例：株式会社ノウチクの場合は、「ノ」、ノウチク株式会社の場合は、「ノ」。※会社等の名称の前に(株)や(財)がつく場合はその部分は除いてください。）

（2） 01 欄については、該当する申請区分の番号（1 又は 2）に○印を付してください。

（3） 06 欄には、官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律第 2 条第 1 項第 4 号に該当する組合について、経済産業局長又は沖縄総合事務局長が発行する官公需適格組合証明書の取得年月日及び番号を記載してください。

（4） 08 ～ 14 の各欄は、次により左詰で記載してください。

① フリガナは、カタカナで記載し、その際には濁点及び半濁点は 1 文字として記載してください。

なお、 08 欄の都道府県名及び 09 欄の会社の種類（株式会社等）については、フリガナを省略してください。

② 08 欄で丁目、番地は、「－(ハイフン)」により省略して記載してください。

(例)

ミ	ナ	ト	ク	ア	サ	゛	フ	゛	タ	゛	イ					

東	京	都	港	区	麻	布	台	2	－	2	－	1				

③ 09 欄での商号又は名称については、下表の略号を用いてください。

種類	株式会社	有限会社	合資会社	合名会社	合同会社	協同組合	協業組合	企業組合	公益財団法人	公益社団法人	一般財団法人	一般社団法人
略号	(株)	(有)	(資)	(名)	(同)	(協)	(業)	(企)	(公財)	(公社)	(一財)	(一社)

(例)

ノ	ウ	チ	ク	エ	ー	リ	ッ	ク									

（	株	）	農	畜	エ	―	リ	ッ	ク								

④ 10 欄での氏名(フリガナを含む)については、姓と名前との間は１文字あけてください。
なお、代表者の役職については、フリガナは記載しないでください。
(例)

ノ	ウ	チ	ク		タ	ロ	ウ										

農	畜		太	郎													

⑤ 12 欄及び 13 欄は、それぞれ「－(ハイフン)」で区切り、（　）は用いないでください。
(例)

0	3	－	3	5	8	3	－	9	2	9	9

⑥ 14 欄は、「@」及び「．(ピリオド)」は一文字としてください。
(例)

○	○	○	○	○	○	○	○	○	@	a	l	i	c	.	×	×	.	j	p

（５） 15 の各欄については、
外資系企業（日本国籍会社を含む。）の場合に、該当する会社区分の番号（1、2、3 のいずれか）に○印を付すとともに、[　]内に外国名を、(　)内に当該国の資本の比率をそれぞれ記載してください。なお、「2　日本国籍会社（比率 100%）」とは全額外国資本の日本法人、「3　日本国籍会社」とは一部外国資本の日本法人をいいます。

（６） 16 の欄については、次のとおり記載してください。
競争への参加を希望する工事の種類（以下「競争参加資格希望工種」という。）に係る建設業の許可又は登録を受けて事業を開始した日（2 業種以上のときは最も早い開始日）から基準日までの期間を記入してください。
ただし、当該事業を中断した期間がある場合は、その期間を控除した期間（1 年未満切捨て）を記載してください。

（７） 17 の各欄については、次のとおり記載してください。
「①競争参加資格希望工種区分」欄には、6．の業種別区分表の業務の区分に対応し

た競争参加資格希望工種を記載してください。「②直前々年度分決算」、「③直前年度分決算」及び「④年間平均完成工事高」の各欄には、競争参加資格希望工種ごとに完成工事高（消費税を含まない金額。以下本項目において同じ。）を記載するほか、これら以外の完成工事高を「競争参加資格希望工種区分」欄のその他に一括して計上してください。（なお、個人企業から会社組織に移行した場合や他の企業を吸収した場合等にあっては、移行前(吸収前)の企業体等の実績（ただし、申請者が行っている工事業に係るものに限る。）を含めた完成工事高を記載してください)。

（８） 別紙第６号様式、別紙第７号様式 については、次のとおり記載してください。

工事経歴書（別紙第 6 号様式）及び営業所一覧表（別紙第 7 号様式）については、各様式の末尾にある記載要領に従って記載することとし、記載事項が本紙に書き切れない場合は、同じフォーマットで作成した様式（A4 用紙）を添付してください。又は裏面に記載して差し支えありません。なお、工事経歴書（別紙第 6 号様式）は、経営事項審査に添付した工事経歴書の写しを代用できるものとします。

（９） 添付書類 について

総合評定値通知書の写し

競争参加資格審査の申請をする日の直前に通知を受けたものとします。

雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入状況がいずれも「加入」又は「適用除外」となっているものに限ります。ただし、当該通知書において雇用保険、健康保険又は厚生年金保険の加入状況が「未加入」であった後に当該未加入の保険について「加入」又は「適用除外」となったものは、総合評定値通知書の写しのほか、それぞれ該当事実を証する書類を添付してください。

（10） 業態調書 について

建設工事契約の管工事について、希望する工種がある場合に提出してください。

なお、工事実績のある工種のうち、3 工種まで工事名の左欄に〇印を付するものとします。「施工を希望する区域（都道府県）」欄には、施工を希望する都道府県欄に〇印を付するものとします。

６．業種別区分表

建設工事

業種の区分	内容
1 土木一式工事 2 建築一式工事 3 大工工事 4 左官工事 5 とび・土工・コンクリート工事 6 石工事 7 屋根工事 8 電気工事 9 管工事 10 タイル・れんが・ブロック工事 11 鋼構造物工事 12 鉄筋工事 13 舗装工事 14 しゅんせつ工事 15 板金工事 16 ガラス工事 17 塗装工事 18 防水工事 19 内装仕上工事 20 機械器具設置工事 21 熱絶縁工事 22 電気通信工事 23 造園工事 24 さく井工事 25 建具工事 26 水道施設工事 27 消防施設工事 28 清掃施設工事 29 解体工事	建設業法第２条別表第一による区分とする